

土地売買等届出書

年月日

記載例1(一般的な売買の場合)

共有等で全員を書ききれない場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入・押印して、申請書本体と別紙で割印(割印は代表者の印のみで結構です)

法人の場合には、名称及び代表者名を記入

契約書と同一の印鑑で押印

権利取得者(譲受人)の電話番号を記入
法人の場合には、担当者名を記入

(提出先) 横浜市 横浜市長
住所 〒231-0017 横浜市中区 町1-2-3
株式会社 代表取締役 横浜 太郎
氏名 電話 045-XXX-XXXX
(担当者) 住宅営業部 神奈川 一夫

- 1 不動産業
2 建設業
3 金融保険業
4 製造業
5 商業
6 運輸業
7 その他

該当する箇所に印

「平成 年 月 日」と契約を締結した日を記入

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

所有権の移転のため、「該当なし」と記入

筆数が多い場合には、代表地番に「外筆」とし計の欄には合計面積を記入(契約書で確認)

区分所有等で持分の一部を移転した場合には、全体面積・持分割合・持分面積等をわかりやすく明記

実測しておらず、登記簿面積で契約している場合は、実測面積欄は空欄

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・床面積等)、権利関係について記入

権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特にならぬ場合には「該当なし」)

所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で、その工作物の権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利(賃借権・抵当権等)がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特にならぬ場合には「該当なし」)

売買・交換・地位譲渡等を記入

土地の取引対象面積を記入
持分の一部を移転した場合には持分面積を記入
単価が同一の土地についてはまとめて記入
単価の端数は、1円未満を四捨五入

用途地域、建ぺい率、容積率を記入

「土地に存する工作物等に関する事項」に、土地とともに権利を移転した工作物の概要等を記入した場合は、必ず、「工作物等に関する対価の額等」に、その工作物の対価を記入

実測による面積の増減により、対価の総額を清算する場合には「有」に印

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記
なお、住宅にあっては、住宅の建築予定戸数も記入

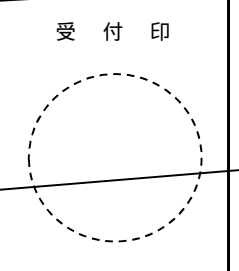
該当する箇所に印
一団の土地(複数の土地を取得し同一利用計画のもとで一体利用する場合)で、最初の契約に係る届出の場合は「4」、2回目以降の契約に係る届出の場合は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く)以外の土地の面積の割合の現況と計画を % %のように記入

次のような場合に記入
<例>
交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等を記入
一団の土地で従前の届出があった場合には、受付日・受理番号を記入
営業補償、移転料などの契約が付随する場合には、その内容を記入
複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

Table with columns for land location (東京都千代田区 町9-8-7), land area (320.33), price (600,000,000), and other details like building type (戸建住宅) and population (120).



土地売買等届出書

年月日

記載例2 (賃借権(借地権)売買の場合)

共有等で全員を書ききれない場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入・押印して、申請書本体と別紙で割印

法人の場合には、名称及び代表者名を記入

契約書と同一の印鑑で押印

権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当者名を記入

(提出先) 横浜市 横浜市 町1-2-3 株式会社 代表取締役 横浜 太郎 電話 045-XXX-XXXX (担当者) 住宅営業部 神奈川 一夫

- 1 不動産業 2 建設業 3 金融保険業 4 製造業 5 商業 6 運輸業 7 その他

該当する箇所に印

「平成 年 月 日」と契約を締結した日を記入

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

土地所有者の住所・氏名を記入

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・床面積等)、権利関係について記入

賃借権(借地権)の内容について記入

売買・交換・地位譲渡等を記入

土地の取引対象面積を記入 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地についてはまとめて記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測による面積の増減により、対価の総額を清算する場合には「有」に印

譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記 なお、住宅にあっては、住宅の建築予定戸数も記入

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く)以外の土地の面積の割合の現況と計画を % %のように記入

住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

Main form containing tables for land details, rights, and valuation. Includes sections for 'Land and Building Rights', 'Rights other than Ownership', and 'Valuation'.

筆数が多い場合には、代表地番に「外筆」とし計の欄には合計面積を記入(契約書で確認)

区分所有等で持分の一部を移転した場合には、全体面積・持分割合・持分面積等をわかりやすく明記

実測しておらず、登記簿面積で契約している場合は、実測面積欄は空欄

権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特にならぬ場合は「該当なし」)

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で、その工作物の権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利(賃借権・抵当権等)がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特にならぬ場合は「該当なし」)

用途地域、建ぺい率、容積率を記入

「土地に存する工作物等に関する事項」に、土地とともに権利を移転した工作物の概要等を記入した場合は、必ず、「工作物等に関する対価の額等」に、その工作物の対価を記入

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

該当する箇所に印 一団の土地(複数の土地を取得し同一利用計画のもとで一体利用する場合)で、最初の契約に係る届出の場合は「4」、2回目以降の契約に係る届出の場合は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」

次のような場合に記入 <例> 賃借権(借地権)又は底地の届出の場合には権利割合を記入 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等を記入 一団の土地で従前の届出があった場合には、受付日・受理番号を記入 営業補償、移転料などの契約が付随する場合には、その内容を記入 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

年月日

記載例3(底地の売買の場合)

共有等で全員を書ききれない場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入・押印して、申請書本体と別紙で割印

法人の場合には、名称及び代表者名を記入

契約書と同一の印鑑で押印

権利取得者(譲受人)の電話番号を記入
法人の場合には、担当者名を記入

(提出先) 横浜市 横浜市長
住所 〒231-0017 横浜市中区 町1-2-3
株式会社 代表取締役 横浜 太郎
氏名 電話 045-XXX-XXXX
(担当者) 住宅営業部 神奈川 一夫

譲受人業種 ① 不動産業 2 建設業 3 金融保険業 4 製造業 5 商業 6 運輸業 7 その他

該当する箇所に 印

「平成 年 月 日」と契約を締結した日を記入

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

所有権の移転のため、「該当なし」と記入

筆数が多い場合には、代表地番に「外筆」とし計の欄には合計面積を記入(契約書で確認)

区分所有等で持分の一部を移転した場合には、全体面積・持分割合・持分面積等をわかりやすく明記

実測しておらず、登記簿面積で契約している場合は、実測面積欄は空欄

権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特にならぬ場合は「該当なし」)

Main application form with sections for contract details, land information, rights, and valuation. Includes tables for land parcels and valuation.

「該当なし」と記入

所有権の移転のため、「該当なし」と記入

「該当なし」と記入

売買・交換・地位譲渡等を記入

土地の取引対象面積を記入
持分の一部を移転した場合には持分面積を記入
単価が同一の土地についてはまとめて記入
単価の端数は、1円未満を四捨五入

用途地域、建ぺい率、容積率を記入

実測による面積の増減により、対価の総額を清算する場合には「有」に 印

譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記
なお、住宅にあっては、住宅の建築予定戸数も記入

該当する箇所に 印
一団の土地(複数の土地を取得し同一利用計画のもとで、最初の契約に係る届出の場合は「4」、2回目以降の契約に係る届出の場合は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」)

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く)以外の土地の面積の割合の現況と計画を % %のように記入

住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

次のような場合に記入
<例>
賃借権(借地権)又は底地の届出の場合には権利割合を記入
交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等を記入
一団の土地で従前の届出があった場合には、受付日・受理番号を記入
営業補償、移転料などの契約が付随する場合には、その内容を記入
複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

年月日

記載例4 (信託受益権の売買の場合)

共有等で全員を書ききれない場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入・押印して、申請書本体と別紙で割印

法人の場合には、名称及び代表者名を記入

契約書と同一の印鑑で押印

権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当者名を記入

(提出先)

横浜市 市長

権利取得者(譲受人)

住所 〒231-0017 横浜市中区 町1-2-3

株式会社

代表取締役 横浜 太郎

電話 045-XXX-XXXX

(担当者) 投資運用部 神奈川 一夫

譲受人業種 1 不動産業 2 建設業 3 金融保険業 4 製造業 5 商業 6 運輸業 7 その他

該当する箇所に印

「平成 年 月 日」と契約を締結した日を記入

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権(その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

Main application form with sections for contract details, land information, rights, and valuation.

土地所有者の住所・氏名を記入

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・床面積等)、権利関係について記入

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、当該建物工作物の所有者の住所・氏名を記入

「該当なし」と記入

売買・交換・地位譲渡等を記入

土地の取引対象面積を記入 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地についてはまとめて記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測による面積の増減により、対価の総額を清算する場合には「有」に印

譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記 なお、住宅にあっては、住宅の建築予定戸数も記入

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く)以外の土地の面積の割合の現況と計画を % %のように記入

住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

筆数が多い場合には、代表地番に「外筆」とし計の欄には合計面積を記入(契約書で確認)

区分所有等で持分の一部を移転した場合には、全体面積・持分割合・持分面積等をわかりやすく明記

実測しておらず、登記簿面積で契約している場合は、実測面積欄は空欄

権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特にならぬ場合には「該当なし」)

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で、その工作物の権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利(賃借権・抵当権等)がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特にならぬ場合には「該当なし」)

用途地域、建ぺい率、容積率を記入

「土地に存する工作物等に関する事項」に、土地とともに権利を移転した工作物の概要等を記入した場合は、必ず、「工作物等に関する対価の額等」に、その工作物の対価を記入

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

該当する箇所に印 一団の土地(複数の土地を取得し同一利用計画のもとで一体利用する場合)で、最初の契約に係る届出の場合は「4」、2回目以降の契約に係る届出の場合は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」

次のような場合に記入 <例> 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等を記入 一団の土地で従前の届出があった場合には、受付日・受理番号を記入 営業補償、移転料などの契約が付随する場合には、その内容を記入 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入